

【一般常識ポイント総まとめ】

【世界の観光の状況】

UNWTO(国連世界観光機関)の2021年の発表によると、2020年の世界全体の国際観光客数は、前年より約10億7,200万人減(前年比73.1%減)の3億9,400万人となった。2010年以降、10年連続で増加していた国際観光客数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための渡航制限等により、大きく減少した。UNWTOによると、2020年における国際旅行市場の損失は、2009年の世界金融危機の際の損失の約11倍の規模の約139兆円にのぼったとされている。

また、WTTC(世界旅行ツーリズム協議会)によると、2020年には、旅行・観光業が世界のGDPに占めるシェアが2019年の約10.4%から約5.5%へと半減し、世界の観光関連産業従事者数については、2019年の約3億3,400万人から、2020年には約2億7,200万人へと、6,200万人近く(約18.5%減)の雇用が減少したとされている。

【訪日旅行の状況】

2020年、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴い各国・地域において水際対策等が強化された影響等により、訪日外国人旅行者数は2月以降大きく減少し、前年比87.1%減の412万人となった。国・地域別にみると、アジアからの訪日外国人旅行者数が332万人となり、全体の80.6%を占めた。

全体では、

- 1位 中国 107万人
- 2位 台湾 69万人
- 3位 韓国 49万人
- 4位 香港 35万人
- 5位 タイ 22万人
- 5位 米国 22万人

2020年における訪日外国人旅行者による日本国内における消費額は、試算によると、7,446億円となり、前年比約85%減となった。

【ハイブリッド型国際会議】

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、オンラインによる参加者を募りつつ、実際の会場においても参加者を伴う形で会議の運営・進行を行うハイブリッド型の開催形態が登場している。感染症の流行下でも国際会議を開催し、社会経済に価値をもたらそうとする新たなMICEが登場している。

【日本人の海外旅行の状況】

2020年の出国日本人数は、前年比84.2%減の317.4万人と、過去最大の下げ幅を記録した。旅行収支は、2019年には過去最大となる2兆7,023億円の黒字となったが、2020年の黒字幅は5,621億円と、大幅に縮小した。

【日本人の国内旅行の状況】

2020年の日本人1人当たりの国内宿泊旅行の回数は0.7回、日帰り旅行回数は0.7回、1人当たり宿泊数は1.2泊と、前年を大きく下回った。同年の日本人の国内宿泊旅行者数は延べ1億6,070万人(前年比48.4%減)、国内日帰り旅行者数は延べ1億3,271万人(前年比51.8%減)と、宿泊旅行、日帰り旅行ともに大きく減少した。また、同年の日本人国内旅行消費額は10.0兆円(前年比54.5%減)となった。このうち宿泊旅行の国内旅行消費額は7.8兆円(前年比54.7%減)、日帰り旅行の国内旅行消費額は2.2兆円(前年比53.9%減)となった。

【国内宿泊旅行の状況】

日本国内のホテル・旅館等における延べ宿泊者数は、2020年は3億480万人泊(前年比48.9%減)であった。このうち、日本人延べ宿泊者数は2億8,677万人泊(前年比40.3%減)、外国人延べ宿泊者数は1,803万人泊(前年比84.4%減)となった。また、延べ宿泊者数全体に占める外国人の割合は5.9%であった。

【雇用調整助成金】

雇用調整助成金とは、景気の後退等、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされ、雇用調整を行わざるを得ない事業主が、労働者に対して一時的に休業、教育訓練または出向（以下、「休業等」という）を行い、労働者の雇用を維持した場合に、休業手当、賃金等の一部を助成するもの。

■雇用調整助成金－地域特例・業況特例

- ・助成率：4/5（解雇を行わない場合 10/10）※企業規模を問わず
- ・1 日当たりの支給上限額：15,000 円

【ブレッジャー】

ブレッジャーとは、ビジネス (business) とレジャー (leisure) を合わせた造語で、出張行程の前後に休暇を追加するなどし、余暇目的のプライベート旅行を実施することをいう。ブレッジャーの促進は、我が国での滞在日数の長期化と消費単価の増加につながるため、我が国で開催される MICE の機会を最大限活用する観点から、MICE 関連で訪日する外国人によるブレッジャーを促進することが重要である。

【アドベンチャートラベル (AT)】

アドベンチャートラベル (AT) は、自然との関わり、身体的活動、異文化体験の 3 要素のうち 2 つの要素を含む旅行形態と定義づけられる。AT には手軽なアウトドア体験やスポーツアクティビティから本格的なものまで様々である。例えば、カヤッキング、ラフティング、トレッキング、あるいは登山など、野外活動を中心としたトラベルのこと。AT は、自然や異文化といった軸では「エコツーリズム」や「グリーンツーリズム」と共通項を持つものの、レジャーとしての「楽しみ」の要素が中核にある。

【ユニークベニュー】

ユニークベニュー (unique venue) とは、歴史的建造物、文化施設や公的空間等で、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場のことを指す。具体的には、東京の迎賓館赤坂離宮は重要な国際会議の会場としても使用される。札幌のモエレ沼公園の敷地内には公園のシンボルである高さ 32 メートルにもなるガラスのピラミッドがある。ピラミッドはレストラン、ギャラリー、視聴覚機器を備えた会議室、展示会場なども入った複合的な屋内施設になっており、MICE の会場としても使用できる。京都の二条城は、その歴史価値や格式を最大限に活用した MICE 会場となる。岡山城天守閣は全フロア貸し切りで、夜間のみの利用可。長崎のグラバー園は、閉園後に貸し切りにすることができる。

【酒蔵ツーリズム】

酒蔵ツーリズムとは、日本酒・焼酎・泡盛・ワイン・ビールなどの酒蔵を巡り、地域の人々と触れ合い、お酒を味わう。そして、そのお酒が育まれた土地を散策しながら、その土地ならではの郷土料理や伝統文化を楽しむ旅行のこと。酒蔵ツーリズムにおいて、輸出酒類販売場の許可を受けた酒類の製造場において、酒類製造者が外国人旅行者へ販売する酒類については、消費税に加えて酒税を免税とする制度が創設されている。

【SAVOR JAPAN】

海外における日本食・食文化に対する関心は、「和食」のユネスコ無形文化遺産登録等を通じて近年大きく高まっており、日本を訪れて「本場の日本食」を体験したいという外国人のニーズも高まっている。そのため、地域の食とそれを生み出す農林水産業を核とし、訪日外国人を中心とした観光客の誘致を図る地域での取組として「SAVOR JAPAN（農泊 食文化海外発信地域）」が設けられている。2021 年 5 月時点で、秋田県大館地域、静岡県浜松・浜名湖地域、香川県さぬき地域など 31 地域が認定されている。

【農泊】

農泊とは、農山漁村地域に宿泊し、滞在中に豊かな地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ「農山漁村滞在型旅行」のこと。地域資源を観光コンテンツとして活用し、インバウンドを含む国内外の観光客を農山漁村に呼び込み、地域の所得向上と活性化を図る。

【新しい世界遺産】

「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が世界自然遺産に、「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録された。日本の世界自然遺産は 5 件、世界文化遺産は 20 件、合計 25 件となった。

【MaaS（マース）】

私たちの身の回りには、タイプや運営事業者の異なるいろいろなモビリティサービス（移動手段）があるが、MaaS（Mobility as a Service）とは、それらを一つのサービス上に統合し、より便利な移動を実現する仕組みのこと。言い換えると、バスや電車、タクシー、飛行機など、すべての交通手段による移動を一つのサービスに統合し、ルート検索から支払いまでをシームレスにつなぐ概念である。

【SDGs（エス・ディー・ジーズ）】

SDGs とは Sustainable Development Goals の略字で、「持続可能な開発目標」と訳される。2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。SDGs は、貧困や飢餓の撲滅、教育、ジェンダーの平等、クリーンエネルギーの普及、経済成長、環境保全、平和構築など 17 のゴールと 169 のターゲットから構成され、発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものである。

【ユニバーサルツーリズム】

ユニバーサルツーリズムとは、すべての人が楽しめるよう創られた旅行であり、高齢や障害等の有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく参加できる旅行のこと。少子高齢化がますます進む日本において潜在的な需要が大きい高齢者や障害者等の旅行への対応は、将来を見据えた旅行需要の喚起、経済の活性化を図る上で重要であり、ユニバーサルツーリズムの普及、推進はその取り組みの一つと位置付けられる。

【スポーツ文化ツーリズム】

東京 2020 オリンピック・パラリンピックにおける文化プログラムの一環として、スポーツと文化を融合し、スポーツを通しての国民の健康向上と日本文化の再発見、個々人がオリンピックに関与しているという意識高揚やインバウンドの拡大などを目的とするもので、オリンピック終了後もオリンピックレガシーとして継承することを目標としている。またスポーツ庁、文化庁及び観光庁は、スポーツや文化芸術資源の融合により、新たに生まれる地域の魅力を国内外に発信し、訪日外国人旅行者の増加や国内観光の活性化を図るための政策連携の取り組みとして「スポーツ文化ツーリズム」を推進している。

【アニメツーリズム】

アニメやマンガのファンが、作品の舞台となった土地などを訪れる旅行のことで、「聖地巡礼」とも呼ばれる。この目的は日本の人気アニメゆかりの地を観光資源として活用し、国内外からの観光客誘致を促進することである。例を 2 つあげると、(1) 豊島区南長崎花咲公園の豊島区立トキワ荘マンガミュージアム。東京都豊島区南長崎三丁目にあったトキワ荘には、かつて手塚治虫、藤子不二雄、赤塚不二夫、石ノ森章太郎など有名漫画家が住んでいたが、このミュージアムは、当時の漫画家たちの仕事場でもあったトキワ荘を忠実に再現している。(2) 大分県日田市：「進撃の巨人」の作者、諫山創の出身地。日田駅前にリヴァイ兵長像、大山町の道の駅には「進撃の巨人 in HITA ミュージアム」がある。また、エレン、ミカサ、アルミンの少年期の像が大山ダムに向かって立っている。

【エコツーリズム】

エコツーリズムとは、環境省によると、地域ぐるみで自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を観光客に伝えることにより、その価値や大切さが理解され、保全につながっていくことを目指していく仕組み。観光客に地域の資源を伝えることによって、地域の住民も自分たちの資源の価値を再認識し、地域の観光のオリジナリティが高まり、活性化させるだけでなく、地域のこのような一連の取り組みによって地域社会そのものが活性化されていくと考えられる。

【ガストロノミーツーリズム】

ガストロノミーツーリズム（gastronomy tourism）とは、その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などによって育まれた食を楽しみ、その土地の食文化に触れることを目的としたツーリズムのこと。

【マリンチック街道】

プレジャーボート等によるクルージングに、海の駅等に寄港・上陸して近郊の観光地やグルメスポット等を巡るという要素を加えたモデルルートの通称であり、この普及により、従来のプレジャーボートユーザーだけでなく、旅行者やグルメ愛好家等の幅広い人々も安全かつ気軽にクルージングを楽しむことができる。これにより、沿岸地域観光の更なる発展につながる事が期待できる。

【OTA】

OTA とは Online Travel Agent の略語で、インターネットのみで取り引きを行う旅行会社のことを指す。だから、実店舗を持つ会社がオンライン上でも旅行プランを販売している場合は OTA とは呼ばない。インターネットを通じ海外からも気軽に予約が取れる。具体的には、楽天トラベルや「じゃらん net」などがある。

【免税販売手続の電子化】

免税販売手続の電子化とは、これまで書面により行われていた購入記録票の作成などの手続に代わり、インターネット回線等により購入記録情報を国税庁へ電磁的に送信することで手続を行うものである。既に 2020 年 4 月から運用が開始されており、2021 年 9 月 30 日までは従来の紙の手続も可能だが、2021 年 10 月 1 日からは完全に電子化に移行し、紙での手続が出来なくなる。

【避難情報】

2021 年 5 月 20 日に施行された改正災害対策基本法によれば、大雨・洪水などによる災害の危険から住民を守るため、危険度が最も高いレベル 5 は「災害発生情報」から「緊急安全確保」に変更された。レベル 5 は災害が発生したか切迫している状況を示すため、危険な場所にいる人はレベル 4 までに避難を始めなければならない。レベル 4 は改正前は、「避難指示」と「避難勧告」が併記されていたのを「避難指示」に一本化された。災害の恐れがあるレベル 3 は「避難準備・高齢者等避難開始」から「高齢者等避難」に簡略化された。河川の水位や雨量、気象庁の警報などが判断材料となって、市区町村長が避難指示等を発令するが、住民に対する強制力はない。

【ワーケーション】

ワーケーションとは、ワークとバケーションを組み合わせた造語で、観光地やリゾート地で働きながら休暇を取る過ごし方のことである。新型コロナウイルス感染症の流行に伴ってテレワークを導入する企業が増えている中、ワーケーションが新しい働き方として注目を集めている。この働き方は従業員にとっては働く場所の自由度が高まるだけでなく、働く環境や時間など多様な働き方が可能になり、休暇取得推進や、健康の維持・増進の機会になる。

【同一労働同一賃金】

同一労働同一賃金は同じ仕事をしている労働者には同じ賃金を支払うべきだとする考えで、パートタイム・有期雇用労働法などに盛り込まれている。総務省の労働力調査によると、2020 年において、非正規労働者は全労働者の 4 割弱を占めており、同一労働同一賃金の導入で経済格差を解消するとともに、非正規労働者の賃上げで個人消費の喚起も目指す。

【持続化給付金】

新型コロナウイルス感染症の影響により、訪日旅行者は大幅に減少している。また、国内においても旅行のキャンセル、外出自粛の影響を受け、観光需要は大きく減少し、全国の旅行業、宿泊業はもとより、地域の交通や飲食業、物品販売業など多くの産業が深刻な影響を被っている。そのため雇用の維持と事業の継続に対する支援の一つとして持続化給付金がある。この給付金の対象となるのは、新型コロナウイルス感染症の影響により、一月の売上が前年同月比で 50% 以上減少している事業者で、なおかつ 2019 年以前から事業による事業収入（売上）を得ており、今後も事業を継続する意思がある事業者に限られる。中堅・中小企業は上限 200 万円、個人事業主は上限 100 万円の範囲内で、前年度の事業収入からの減少額を給付するものである。

【年次有給休暇】

2019 年 4 月 1 日より、使用者は年次有給休暇の日数が 10 労働日以上ある労働者については、1 年あたり 5 日を与えて消化させることが義務となった。

【地理的表示（GI）保護制度】

全国に流通している農林水産品や食品の中には、他地域の同種の製品との差別化・高付加価値化により、もはや製品の名前そのものに価値が認められる、いわゆる「ブランド製品」と呼ばれるものが数多く存在する。これらブランド製品が持っている価値を国が認め、地域共有の財産として保護するのが「地理的表示（Geographical indication）」保護制度である。

【世界農業遺産】

世界農業遺産とは、世界的に重要な伝統的農業（農林水産業）を営む地域を FAO（国際連合食糧農業機関）が認定する制度であり、認定されるための主な要件は、(1) 農林水産業が地域の人々の所得や経済に貢献している、(2) 農林水産業システムが生物多様性に貢献している、(3) 優れた景観や土地・水資源の管理ができている、となっている。

【改正高年齢者雇用安定法】

従業員に 70 歳まで働く機会を確保するよう努力義務を課した改正高年齢者雇用安定法が 2021 年 4 月に施行された。企業はこれを受け、シニア人材の雇用制度の見直しを進めている。

【改正高齢者医療確保法】

一定以上の収入がある 75 歳以上の後期高齢者の医療費の窓口負担を 1 割から 2 割に引き上げる改正高齢者医療確保法が 2021 年 6 月 4 日、参議院本会議で可決、成立した。医療費を賄う現役世代の負担を軽減するのが狙いだ。現在、75 歳以上の窓口負担は原則 1 割で、現役並の所得（単身世帯で年収 383 万円以上）がある人のみ 3 割を負担している。新たに 2 割負担になるのは、単身世帯で年収 200 万円以上、夫婦ともに 75 歳以上の世帯では年収 320 万円以上の人で、全体（約 1,815 万人）の 2 割に当たる約 370 万人が該当する。

【2032 年夏季五輪・パラリンピック】

IOC は 2021 年 6 月 10 日の理事会で、2032 年夏季五輪・パラリンピックの開催地としてオーストラリアのブリスベンを 7 月 21 日の総会（東京）に諮ることを決めた。IOC 委員の投票で承認される見通し。オーストラリア開催が決まれば、1956 年メルボルン、2000 年シドニーに続いて三度目。ちなみに 2024 年はパリ、2028 年はロサンゼルスで開催されることは決定済である。

【改正国民投票法】

憲法改正手続きに関する改正国民投票法は 2021 年 6 月 11 日の参議院本会議で可決、成立した。改憲の是非を問う国民投票の利便性を向上させ、投票機会を拡大するため、駅や商業施設でも投票できる「共通投票所」を導入した。また投票所に入場できる子供の範囲を拡大し、現行の幼児から「児童、生徒その他の 18 歳未満の者」に改めた。さらに、外洋を航行中ファックスを使って投票できる洋上投票制度の対象として、実習のため航海する学生・生徒らを加えた。

【G7 サミット】

先進 7 カ国首脳会議（G7 サミット）は 2021 年 6 月にイギリスのコーンウォールで開催された。G7 は Group of Seven の略で、日本、イギリス、アメリカ、フランス、ドイツ、イタリア、カナダの 7 つの主要な先進国のことである。また会議は、該当 7 カ国が毎年持ち回りで開催することになっており、23 年は日本で開催予定である。

【コンセッション空港】

経営権を民間に委託した空港。それによって資金調達の柔軟性、運営費用の節約、投資の重点化、関連付帯商業部門での収入の最大化、裁量性の高い空港使用料設定による柔軟な空港運営を継続的に改善することにより経営の効率化を図る。成田空港、関西空港、仙台空港、神戸空港、新千歳空港などがこの方式によって運営されている。

【脱炭素社会】

温室効果ガスの排出を抑制するだけでなく、排出された二酸化炭素を回収するなどして、差し引きで実質的にゼロを達成しようという考え方。パリ協定を契機に、脱炭素社会に向けて、政府だけでなく企業での取り組みも進んでいる。

【衆議院】

衆議院議員の任期は 4 年。

衆議院が解散された場合には期間満了前に終了する。

衆議院解散による総選挙は、解散の日から 40 日以内に行われる。

日本国民で満 25 歳以上の者は衆議院議員の被選挙権を有する。

衆議院議員選挙の小選挙区制は 1 選挙区から 1 名を選出する制度で選挙区数は 289 である。

衆議院議員選挙の比例代表制は 11 の比例代表選挙区（比例代表ブロック）ごとに定数が定められており、総数は 176 である。

以上より、衆議院議員の定数は、465 である。

有権者は政党名で投票し、各政党の議席数は得票数に応じて配分され、当選者はあらかじめ各政党から提出されている名簿の上位から決まっていく。

即ち、「拘束名簿式比例代表制」である。

【日本歴代映画興行収入第 1 位】

劇場版「鬼滅の刃」無限列車編：401.3 億円